

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成20年2月調査結果

平成20年3月10日



内閣府政策統括官室
(経済財政分析担当)

今月の動き（2月）

2月の現状判断D Iは、前月比1.8ポイント上昇の33.6となった。悪化と判断する人が減って、変わらないと判断する人が増えたため、現状判断D Iは11か月ぶりに上昇した。

内訳をみると、家計動向関連D Iは、身近な商品の価格上昇による消費者の節約志向に変化がない中で、気温が低かったことから冬物商品が、食の安全に対する消費者意識の高まりから国産食材が、一部で好調だったため、上昇した。

企業動向関連D Iは、原油・原材料価格の上昇の影響が続いている中で、一部で受注量が確保されていることから、上昇した。

雇用関連D Iは、新規求人数の減少傾向が続くなか、一部では採用意欲が底固いことから、上昇した。

2月の先行き判断D Iは、前月比3.7ポイント上昇の39.5となった。

先行き判断D Iは、身近な商品の価格上昇による消費意欲の減退などが引き続き懸念される中で、北京オリンピックを控え、映像関連商品が好調に推移することなどが期待され、家計部門を中心に10か月ぶりに上昇した。

景気ウォッチャーによる判断を総合すると、景気回復の実感は極めて弱いとのことであった。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D Iの算出方法	4
調査結果	5
I．全国の動向	6
1．景気の現状判断D I	6
2．景気の先行き判断D I	7
II．各地域の動向	8
1．景気の現状判断D I	8
2．景気の先行き判断D I	10
III．景気判断理由の概要	12
(参考)景気の現状水準判断D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東 茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄
全国	上記の計

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、別紙を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
 - (2) (1)の理由
 - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
 - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	財団法人 東北開発研究センター
	北関東	財団法人 日本経済研究所
	南関東	財団法人 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社
	中国	社団法人 中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	財団法人 南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130人	114人	87.7%	近畿	290人	253人	87.2%
東北	210人	202人	96.2%	中国	170人	168人	98.8%
北関東	200人	181人	90.5%	四国	110人	89人	80.9%
南関東	330人	288人	87.3%	九州	210人	178人	84.8%
東海	250人	221人	88.4%	沖縄	50人	39人	78.0%
北陸	100人	98人	98.0%	全国	2,050人	1,831人	89.3%

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調査結果

- I. 全国の動向
 - 1. 景気の現状判断 D I
 - 2. 景気の先行き判断 D I
- II. 各地域の動向
 - 1. 景気の現状判断 D I
 - 2. 景気の先行き判断 D I
- III. 景気判断理由の概要
(参考) 景気の現状水準判断 D I

(備考)

1. 「景気判断理由の概要 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 14~24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

．全国の動向

1．景気の現状判断D I

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、33.6となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが上昇したことから、前月を1.8ポイント上回り、11か月ぶりの上昇となった。また、横ばいを示す50を11か月連続で下回った。

図表1 景気の現状判断D I

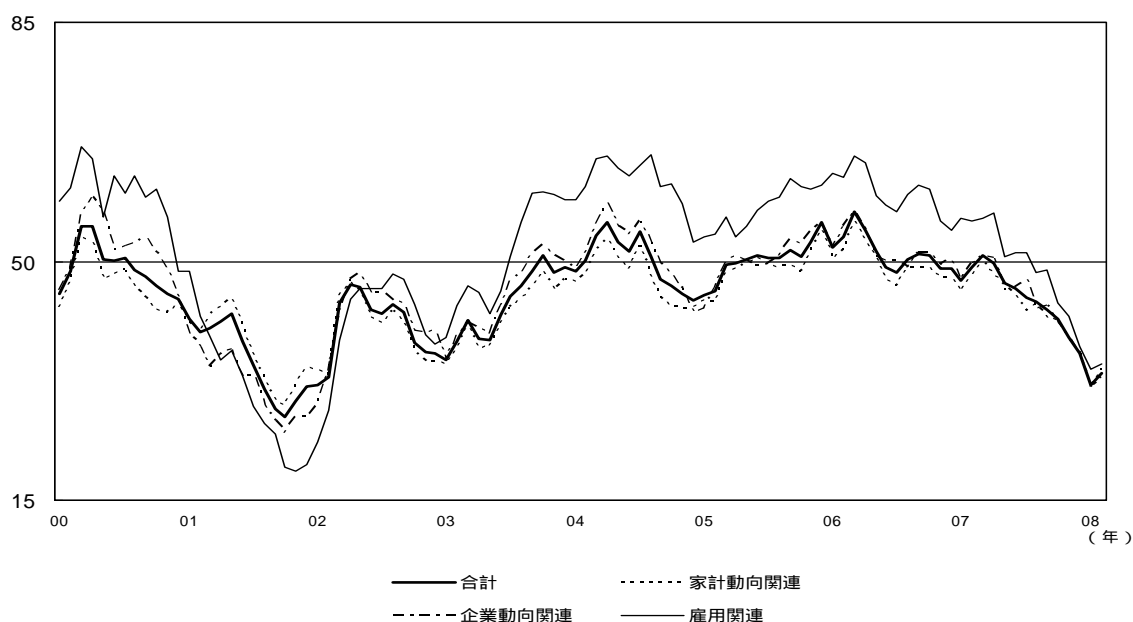
(D I)	年 2007				2008		(前月差)
	月 9	10	11	12	1	2	
合計	42.9	41.5	38.8	36.6	31.8	33.6	(1.8)
家計動向関連	41.7	41.3	38.4	36.5	31.5	33.1	(1.6)
小売関連	40.4	41.3	38.1	34.5	30.4	32.2	(1.8)
飲食関連	36.3	37.0	38.1	39.1	28.3	29.4	(1.1)
サービス関連	45.8	42.3	40.4	41.0	34.5	35.4	(0.9)
住宅関連	41.8	41.4	32.7	33.8	31.3	35.0	(3.7)
企業動向関連	43.5	41.0	38.8	36.5	31.7	34.4	(2.7)
製造業	44.3	41.6	41.6	38.0	31.9	34.5	(2.6)
非製造業	43.3	40.1	35.6	34.1	30.6	34.3	(3.7)
雇用関連	48.8	43.8	41.9	37.5	34.1	35.0	(0.9)

図表2 構成比

年	月	良く	やや良く	変わらない	やや悪く	悪く	D I
		なっている	なっている		なっている	なっている	
2007	12	1.2%	8.8%	36.9%	41.4%	11.7%	36.6
2008	1	0.5%	5.7%	30.3%	47.2%	16.2%	31.8
	2	0.4%	6.9%	33.5%	44.7%	14.4%	33.6
(前月差)		(-0.1)	(1.2)	(3.2)	(-2.5)	(-1.8)	(1.8)

図表3 景気の現状判断D I

(D I)



2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、39.5となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが上昇したことから、前月を3.7ポイント上回り、10か月ぶりの上昇となった。また、横ばいを示す50を9か月連続で下回った。

図表4 景気の先行き判断D I
(D I)

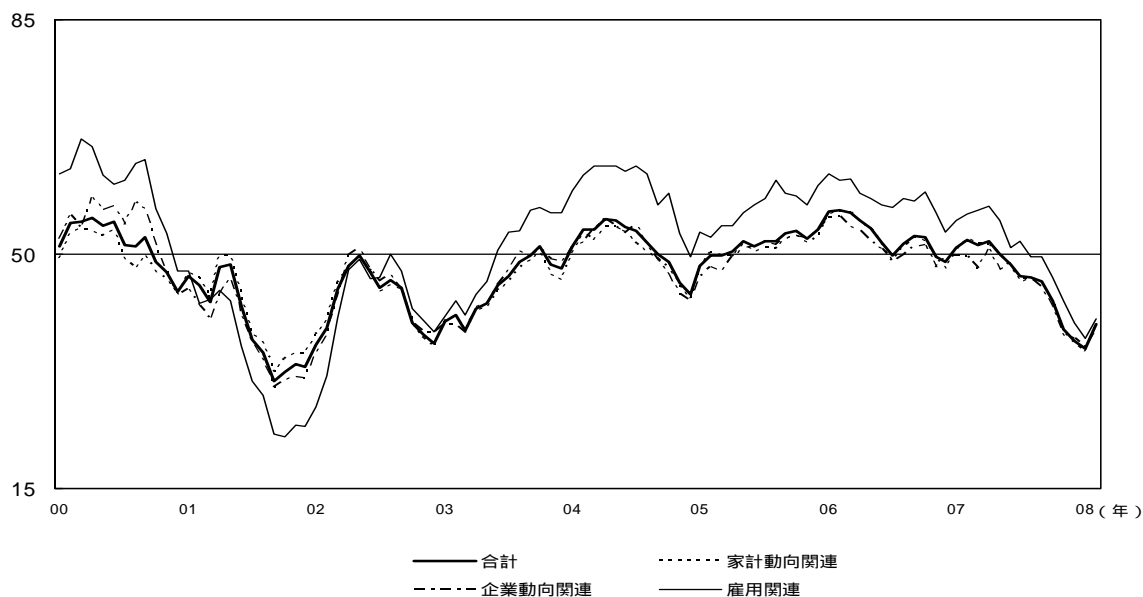
	年 2007				2008		(前月差)
	月 9	10	11	12	1	2	
合計	46.0	43.1	38.8	37.0	35.8	39.5	(3.7)
家計動向関連	45.8	42.8	38.4	36.4	35.5	39.6	(4.1)
小売関連	44.6	41.5	37.2	35.5	34.0	37.5	(3.5)
飲食関連	47.0	46.4	42.9	31.5	36.9	40.0	(3.1)
サービス関連	48.4	45.5	40.6	39.6	39.1	44.2	(5.1)
住宅関連	44.2	39.9	34.5	37.8	31.8	38.8	(7.0)
企業動向関連	44.9	42.1	37.9	37.5	36.1	38.6	(2.5)
製造業	44.3	42.4	37.4	37.7	36.1	39.6	(3.5)
非製造業	45.8	41.5	38.1	37.3	35.7	37.4	(1.7)
雇用関連	49.6	46.6	43.1	39.7	37.5	40.4	(2.9)

図表5 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2007	12	1.2%	8.1%	40.7%	37.4%	12.5%	37.0
2008	1	0.9%	9.3%	36.7%	38.7%	14.5%	35.8
	2	1.1%	11.5%	42.9%	33.5%	11.1%	39.5
(前月差)		(0.2)	(2.2)	(6.2)	(-5.2)	(-3.4)	(3.7)

(D I)

図表6 景気の先行き判断D I



．各地域の動向

1．景気の現状判断D I

前月と比較しての現状判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、9 地域で上昇、2 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは北関東（3.8 ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは中国（0.8 ポイント低下）であった。

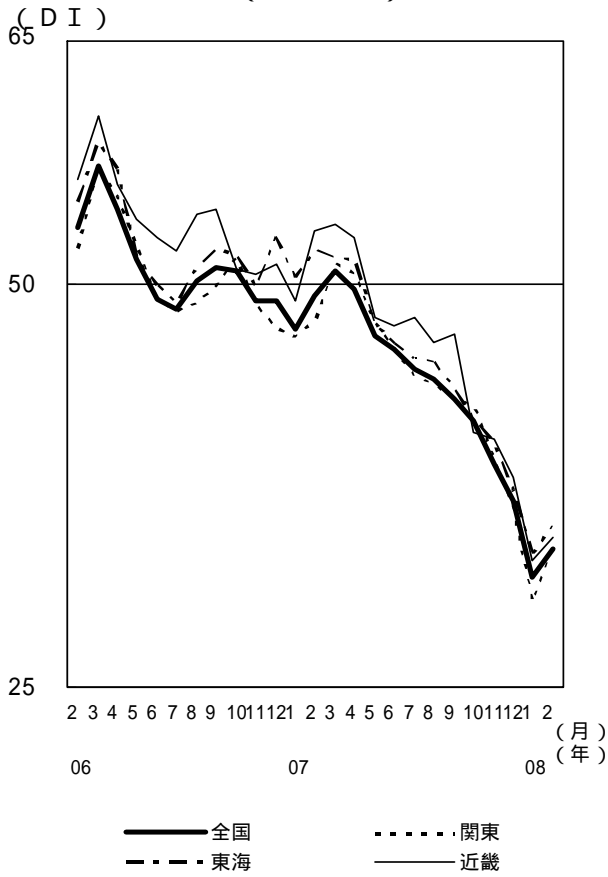
図表7 景気の現状判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2007				2008		(前月差)
		9	10	11	12	1	2	
全国		42.9	41.5	38.8	36.6	31.8	33.6	(1.8)
北海道		44.4	39.4	35.4	32.2	35.1	34.4	(-0.7)
東北		38.0	40.9	34.3	32.7	27.3	30.4	(3.1)
関東		42.9	42.5	39.3	36.2	30.3	33.7	(3.4)
北関東		39.0	39.5	36.5	31.9	29.1	32.9	(3.8)
南関東		45.2	44.3	41.0	39.0	31.0	34.2	(3.2)
東海		43.6	41.6	40.2	37.2	33.3	35.0	(1.7)
北陸		43.4	39.3	36.4	34.3	30.9	32.9	(2.0)
近畿		46.9	40.8	40.4	38.0	32.8	34.3	(1.5)
中国		42.2	40.8	40.3	40.3	35.6	34.8	(-0.8)
四国		40.2	40.4	39.8	39.2	31.2	32.3	(1.1)
九州		40.2	43.0	40.2	38.3	31.8	32.9	(1.1)
沖縄		53.2	46.5	40.1	38.2	34.9	36.5	(1.6)

図表8 景気の現状判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2007				2008		(前月差)
		9	10	11	12	1	2	
全国		41.7	41.3	38.4	36.5	31.5	33.1	(1.6)
北海道		45.3	40.3	34.9	33.3	37.8	34.3	(-3.5)
東北		37.6	40.7	33.6	32.7	27.3	30.7	(3.4)
関東		41.2	42.6	39.3	35.8	30.2	33.5	(3.3)
北関東		37.7	38.5	36.0	31.8	29.4	32.7	(3.3)
南関東		43.2	45.0	41.3	38.3	30.7	33.9	(3.2)
東海		42.4	41.8	39.2	36.9	31.5	34.1	(2.6)
北陸		42.6	39.9	37.9	35.1	32.8	32.5	(-0.3)
近畿		45.9	41.1	39.6	38.3	33.2	33.8	(0.6)
中国		39.4	38.6	37.5	38.8	33.6	33.0	(-0.6)
四国		39.7	38.1	39.2	38.5	29.9	32.1	(2.2)
九州		38.4	42.6	41.5	39.3	30.0	32.8	(2.8)
沖縄		55.8	47.0	41.0	37.5	34.6	32.7	(-1.9)

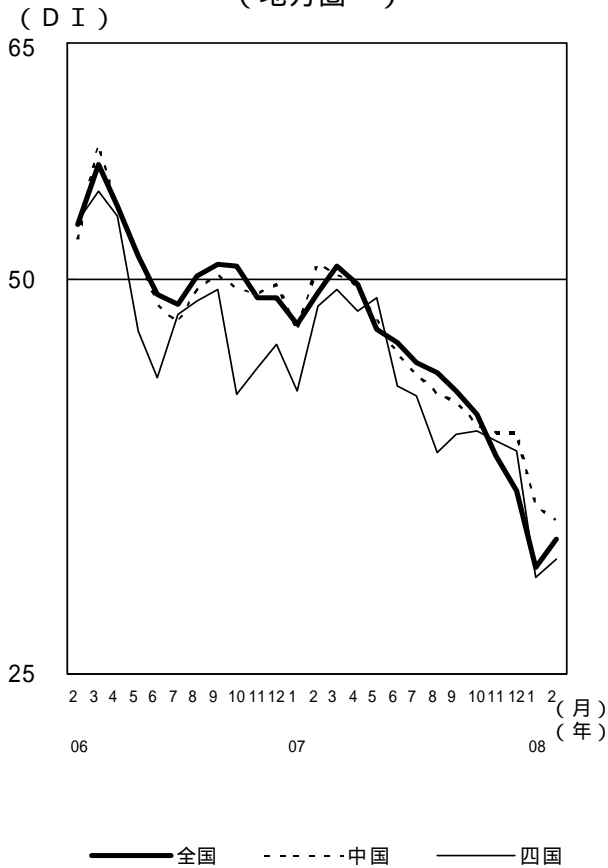
図表9 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



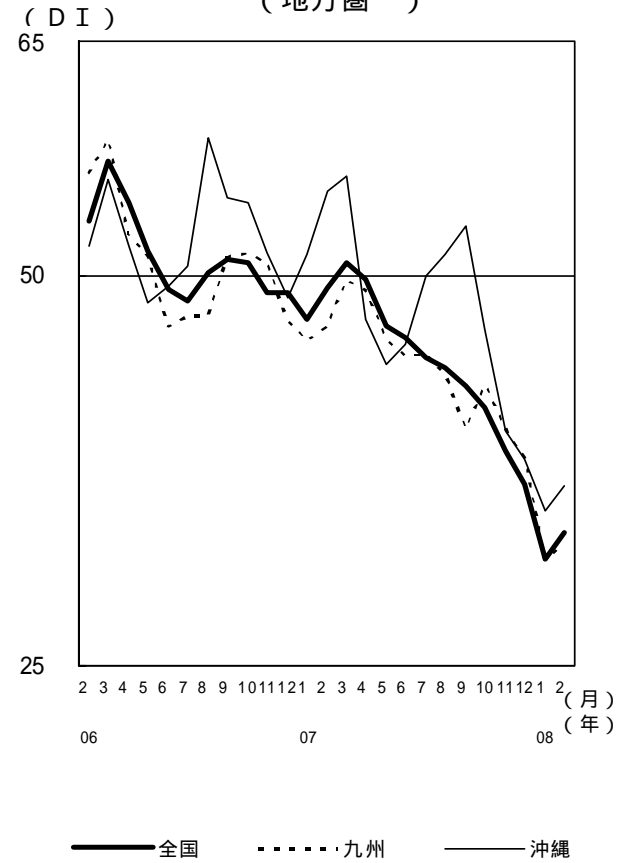
図表10 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表11 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表12 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域で上昇した。最も上昇幅が大きかったのは北海道（6.1 ポイント上昇）、最も上昇幅が小さかったのは沖縄（1.5 ポイント上昇）であった。

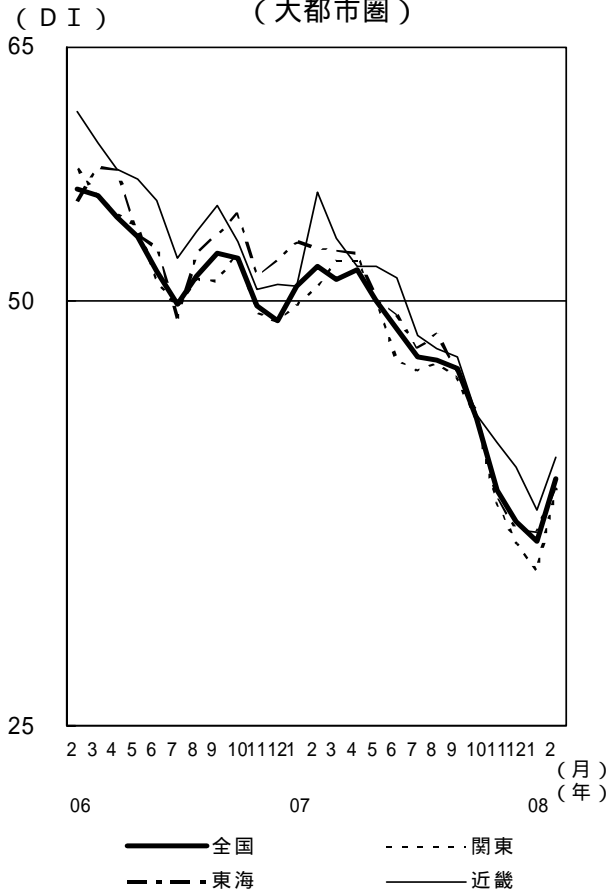
図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2007				2008		(前月差)
		9	10	11	12	1	2	
全国		46.0	43.1	38.8	37.0	35.8	39.5	(3.7)
北海道		43.8	39.6	37.2	37.7	38.2	44.3	(6.1)
東北		43.4	41.9	36.0	34.5	34.6	36.9	(2.3)
関東		45.5	42.9	38.1	35.7	34.1	39.0	(4.9)
北関東		42.6	40.1	34.4	31.9	32.0	37.4	(5.4)
南関東		47.2	44.6	40.4	38.1	35.3	39.9	(4.6)
東海		45.9	43.3	38.5	36.5	36.4	39.0	(2.6)
北陸		43.6	39.8	36.6	34.5	32.7	38.5	(5.8)
近畿		46.7	43.3	41.7	40.2	37.7	40.8	(3.1)
中国		47.3	44.5	40.4	37.9	37.9	39.7	(1.8)
四国		49.2	44.7	39.8	37.4	36.5	38.5	(2.0)
九州		47.2	45.2	38.5	37.3	34.7	39.2	(4.5)
沖縄		55.8	47.2	44.7	47.2	43.4	44.9	(1.5)

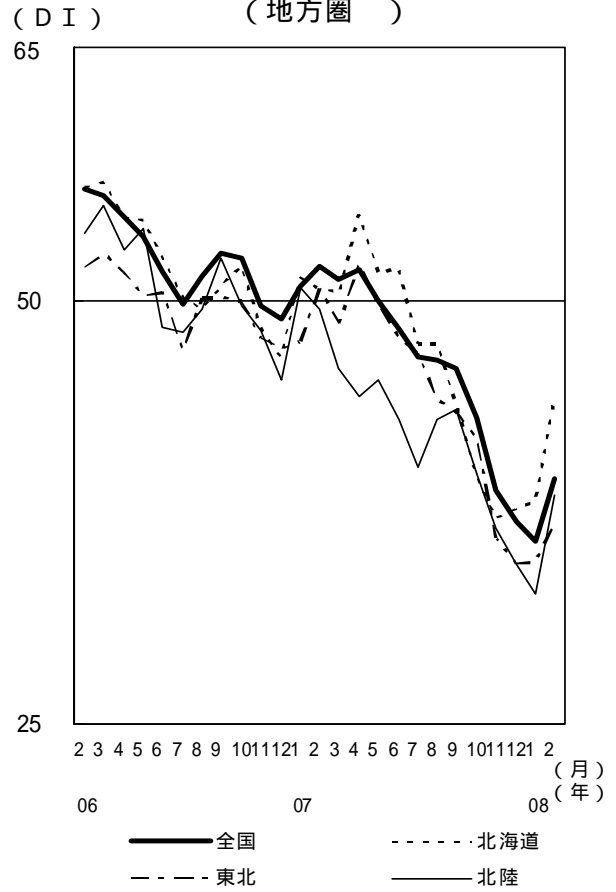
図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2007				2008		(前月差)
		9	10	11	12	1	2	
全国		45.8	42.8	38.4	36.4	35.5	39.6	(4.1)
北海道		44.0	40.3	37.2	37.8	38.8	43.3	(4.5)
東北		43.4	41.5	34.8	34.6	34.3	38.0	(3.7)
関東		45.8	42.2	37.6	35.4	33.6	38.9	(5.3)
北関東		43.9	39.4	34.6	33.6	32.3	38.1	(5.8)
南関東		46.9	43.8	39.4	36.5	34.3	39.3	(5.0)
東海		47.0	43.5	38.6	36.6	35.0	39.2	(4.2)
北陸		44.5	42.4	38.6	35.9	32.5	39.9	(7.4)
近畿		46.0	42.9	40.9	38.3	37.6	40.8	(3.2)
中国		45.3	43.0	37.9	35.1	37.5	38.8	(1.3)
四国		48.7	45.8	39.2	35.2	35.7	40.2	(4.5)
九州		47.1	44.3	40.3	38.4	35.5	40.5	(5.0)
沖縄		51.0	47.0	43.0	43.8	41.3	40.4	(-0.9)

図表15 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



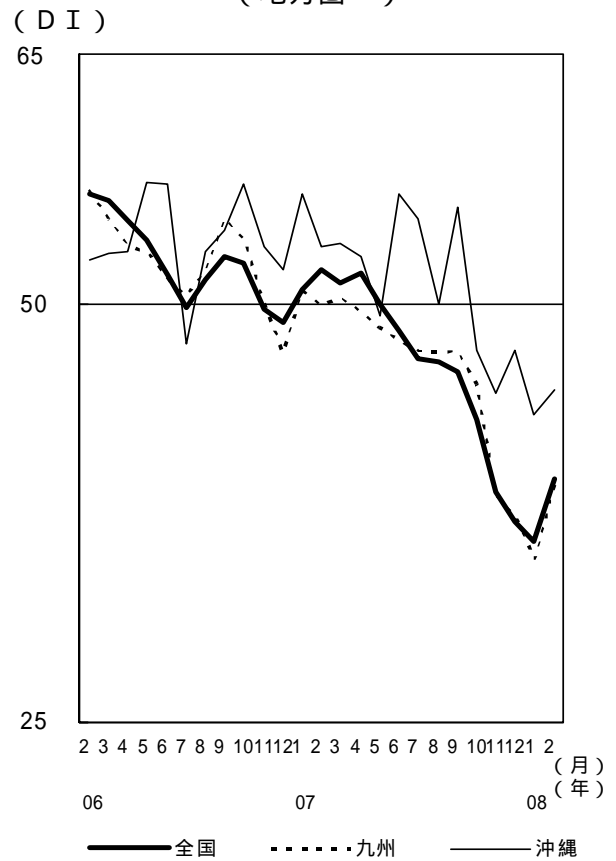
図表16 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表17 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表18 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



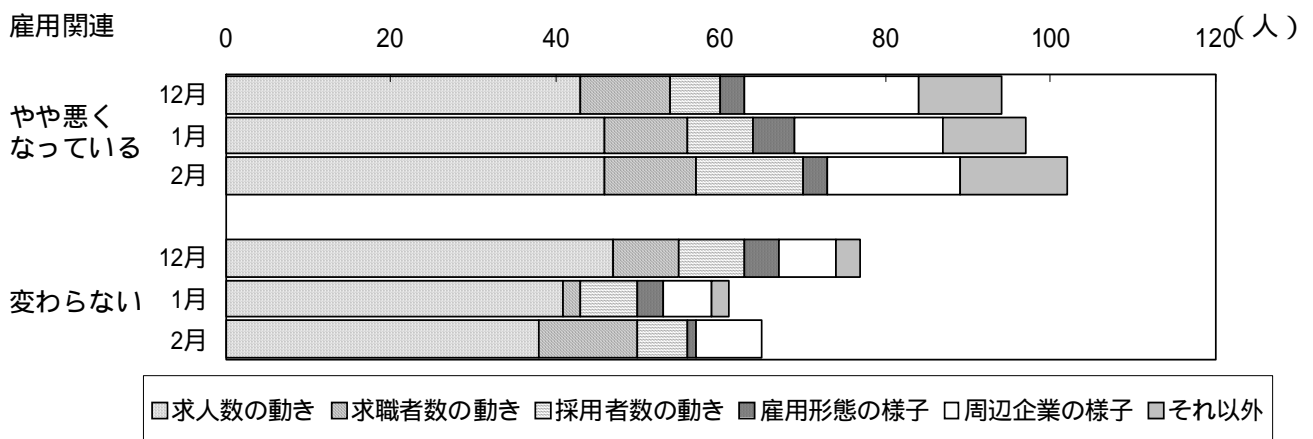
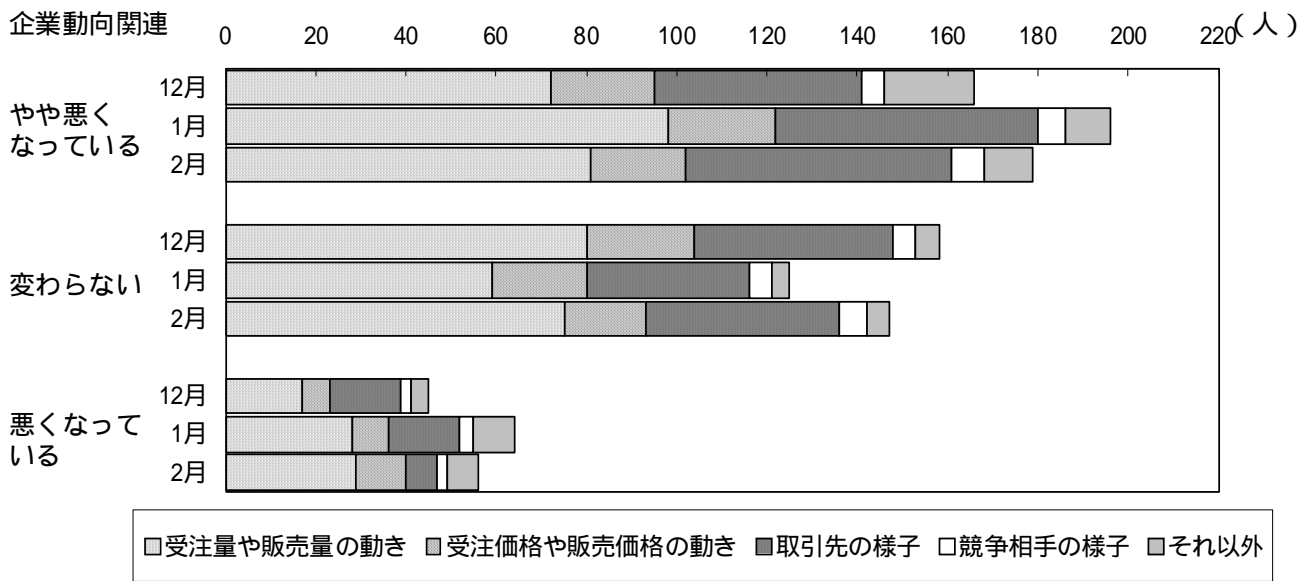
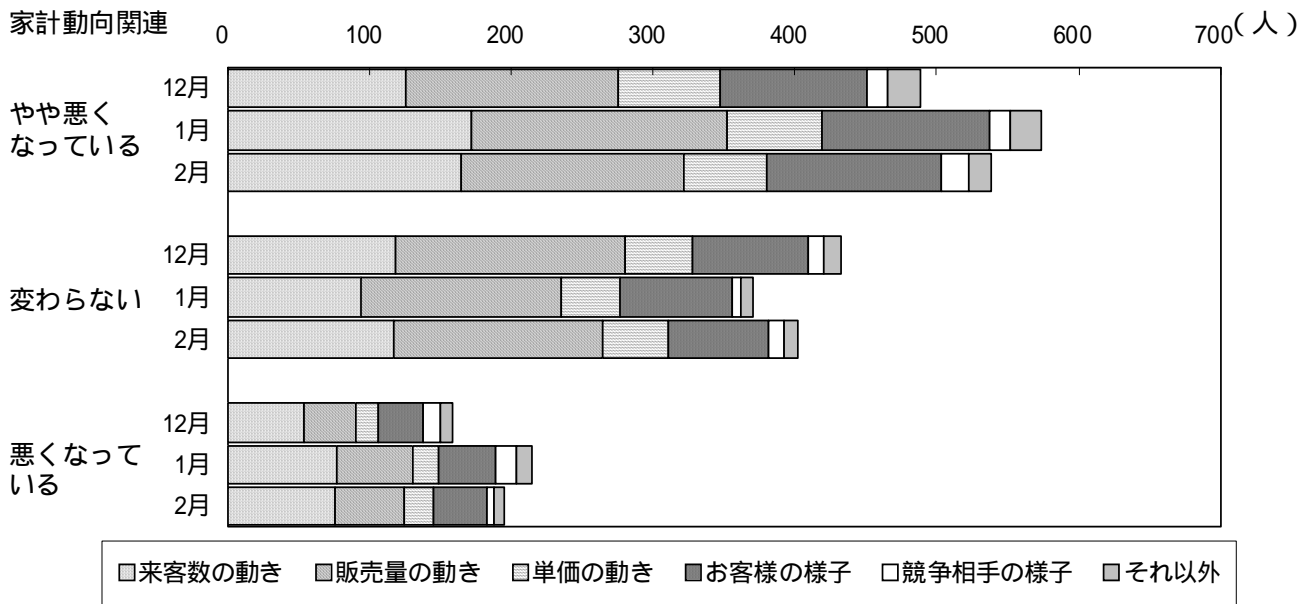
・景気判断理由の概要

全国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連	・前年より気温が低い分、鍋商材など高単価品の動きが良いほか、野菜も相場高となっている。中国産冷凍食品の問題以来、国産品の動きが良いほか、手作り志向の高まりから食材もよく動いており、単価上昇や販売点数の増加につながっている(近畿=スーパー)。
		・来客数は特段変わらないが、夜の法人客単価が上がったため、客単価も若干上がっている。一般客の単価がやや下がっているのは気掛かりである(南関東=高級レストラン)。 ・携帯電話の新機種が登場したが、販売数が伸び悩んでいる。価格が上がり、客も端末入替えに慎重になっている。新規契約は会社間の競争が激化している(北陸=通信会社)。
		・食材の値上がりに伴い、ランチの値段を100~150円上げた飲食店が多くみられる。サラリーマンの大半は「仕方のないこと」とその状況を受け入れているが、一部にはコンビニのおにぎりセットなどの昼食に切替えている動きもみられる(東北=商店街)。 ・宿泊はビジネス客を中心に活発で、韓国の団体客も安定している。宴会は婚礼を中心に大きく落込み、社用の飲食を伴う会合の減少傾向も続いている(近畿=都市型ホテル)。
	×	・中国産食品への警戒感から、割高でも安全な食品を選ぶ傾向にあり、また、原油価格上昇に伴う食料品の値上げが相次ぎ、書籍のような非必需品への出費は抑えられている(九州=その他専門店[書籍])。
	企業 動向 関連	・出荷量は前年同期比でわずかに減少しているが、今期中の仕事量は確保出来ている。その一方で、コスト上昇が徐々に業績に影響を与えつつある(東海=一般機械器具製造業)。 ・依然、アジアを中心に需要がおう盛であり、フル生産を継続している(中国=鉄鋼業)。
		・小売店、飲食店などが原材料高に耐え切れず値上げに踏み切っているが、客は値上げを受け入れてくれず来客数が徐々に減少している(東北=経営コンサルタント)。 ・重要顧客の大手パンメーカーでは、値上げを行った途端に販売が落ち込むなど、販売価格への転嫁が難しくなっている。一方、一部の油脂原料が品薄状態であり、一時は原料メーカーからの供給保障が得られないほどの異常事態となっている(近畿=化学工業)。
雇用 関連	・求人意欲の高まりが具体化する時期になり、活発な求人・求職活動が展開されている。ただ、求人意欲の高さそのものは3か月前から大きな変動はない(九州=学校[大学])。	
	・製造業の求人は募集減の傾向にある。清掃業務や販売の一部では依然として求人が残っている。周辺企業の話では人材不足の傾向にある(北関東=人材派遣会社)。	
先行き	家計 動向 関連	・北海道洞爺湖サミットによる環境問題の提起がエコ商品への意識を高め付加価値商品の販売増が見込める。オリンピックの年は映像商品の需要が高まる(南関東=家電量販店)。
		・毎日来店していた客が週に2~3回になるなど来店頻度が低下し、また、ポイント3倍デーなどに集中している。こうした生活防衛的な傾向は今後も続く(東北=スーパー)。 ・冷凍ギョウザ事件の影響で、中国旅行の予約が減少し、中国以外の海外も、燃油サーチャージの影響で今一つである。国内は1泊旅行を中心に申込が多い(東海=旅行代理店)。
		・客の多くが、チーズ、バターなどの食品の値上がりを物価高と認識し、美容関連支出を減らす傾向にあり、今後はやや悪くなる(北海道=美容室)。 ・原油高騰や小麦価格の上昇から生活防衛感が増大する。ただし、食品全般が好調であり、パレンティン等のモチベーションが前年比20%増と大幅に伸長しているため、食品、ギフトは堅調に推移する。衣料は季節与件の影響を強く受け、苦戦する(沖縄=百貨店)。
	企業 動向 関連	・北京オリンピックに向け、薄型テレビやハイビジョンレコーダーなど、AV関連商品の荷動きが更に活発となり始めている(近畿=電気機械器具製造業)。
		・4月から原材料価格上昇が決定したが、社内の吸収は厳しく、価格転嫁しなければ収益が悪化する。得意先には満額でなくとも、ある程度は配慮してもらえる(中国=金属製品製造業)。 ・景気の状態は今ままで変わらない。新商品が少しずつ販売できるようになってきたので、ある程度カバーできている(四国=パルプ・紙・紙加工品製造業)。
		・周囲の企業に、景気が悪くなることへの備えとして、経費圧縮、売上高の減少予測をすることで増えてきていることから、今後についてはやや悪くなる(北海道=通信業)。 ・石油関連の原材料だけでなく、輸入の鉄鋼、コークス等の影響が4月以降確実に出る。製品の値上げに踏み切るためのエネルギーは大変なもので、値上げ後しばらくは買い控えが起きることを考えると、夏までは苦しい(北関東=化学工業)。
雇用 関連	・アウトレットのテナントが20店舗ほど増えるため、3月末に合同面接を企画している。また、初夏にオープンする2万坪ほどのホームセンターが工事に入り、テナントを募集しているので、今後は雇用も上昇に入ると期待している(北関東=求人情報誌製作会社)。	
	・建築・土木系の登録者が増えて、業界全体に底冷え感がある。会社の将来への不安のため、退職を考えている人が増えてきている(四国=民間職業紹介機関)。	

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移



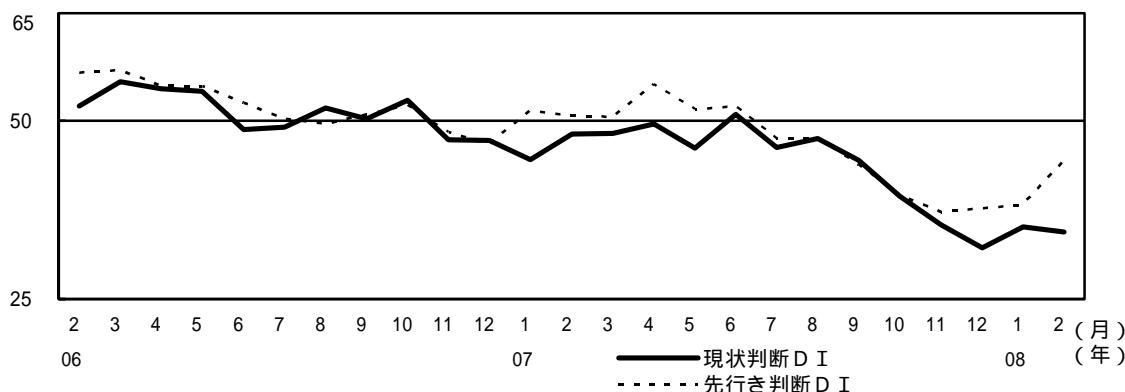
1. 北海道

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由	
		判断の理由	判断の理由
家計 動向 関連		・札幌の高級店では昼、夜とも売上が前年比で30%のダウンとなった。特に、道内客の減少が目立ち、各地の飲食店で単価が低下した。またバターや乳製品を始めとした、食材の値上げとともに、各店で料理の評価を落とすことも多く、インターネットでの書き込みなどで料理や飲食店への不満の声が増えてきたことも、悩みの種である(高級レストラン)。	
		・メーカーの商品価格値上げの動きに対して、価格据置き・引下げをしている商品の販売点数が大幅増で、客の価格に対する意識がますます高くなっている(スーパー)。	
	×	・様々な商品の値上げの影響はかなり大きい。商品1つ1つの単価をみても、安い方に集中してきている。当店は元々アジア人観光客の利用が多いが、今年は国内客の利用がほとんどなく、アジア人観光客に頼っている(コンビニ)。	
企業 動向 関連		・土木建築関係に限らず、道内上場企業では、赤字又は実質赤字決算に近い会社が続出している。従業員の給与に手を着け始めた会社もあり、与信管理が大変な状況になってきている。また建築基準法改正の影響で遅れていた建築物が更に遅れ始めている(輸送業)。	
	×	・消費者の中国産食品に対する購買敬遠から国内産商品の需要が高まっており、安全安心な高品質、高価格商品の水産食品にも受注の増加が見受けられる(食料品製造業)。 ・住宅建築が少なく、土地の売買も少ない(司法書士)。	
雇用 関連		・今月、当社のセミナー会場において新卒採用の合同説明会と中途採用のための転職フェアの計2回のイベントが開催された。イベント参加企業の募集のため営業活動を行い、計150社ほど訪問したが、どの会社も優秀な人材の必要性は感じているものの、現状の業績では参加費用をねん出できないという企業がほとんどであった(人材派遣会社)。	
		・3か月前比及び前年比でも求人件数に大きな変化はみられない。ただ、地元でも派遣の需要が若干だが増えてきている(求人情報誌製作会社)。	
その他の特徴 コメント		：さっぽろ雪まつりが終了した半月ばかり、国内、海外とも団体客を中心に来客数が急減しており、前月比10%以上のマイナスが見込まれる(観光名所)。 ：顧客の高齢化が進み、大雪の影響により、客足が遠のいている(その他専門店[医薬品])。	
分野	判断	判断の理由	
家計 動向 関連		・春物の動きが例年よりも遅く、ファッション感覚がやや高め客さえ買い控えの可能性がある。実需期に移行しても、タンス在庫の活用などで購買点数を絞る動きが出る(百貨店)。	
		・客の多くが、チーズ、バターなどの食品の値上がりや物価高と認識し、美容関連支出を減らす傾向にあり、今後はやや悪くなる(美容室)。	
企業 動向 関連		・周囲の企業に、景気が悪くなることへの備えとして、経費圧縮、売上高の減少予測をするところが増えてきていることから、今後についてはやや悪くなる(通信業)。	
		・取引先に価格改定をお願いしているが、極めて反応は鈍い。状況を理解はしてくれるが、応諾には至らないため、今後も厳しいまま変わらない(食料品製造業)。	
雇用 関連		・中国製品の不信感や小麦の高騰等から、国内産食料が見直され、農業を基幹産業とする十勝地域においては雇用が上向き期待感がある(求人情報誌製作会社)。	
		・そろそろ春以降の動きが出てこないといけない時期だが、出足が悪い(人材派遣会社)。 ・燃料や原材料の値上げ等が地域経済を疲弊させ、雇用面にも悪影響がある。加工食品の生産が、中国から北海道へシフトすれば、雇用を刺激することもある(求人情報誌製作会社)。	
その他の特徴 コメント		：春になり、灯油値上げの影響が消えることで、客の財布のひもが緩んでくる。また今年の春物はカラー物が豊富にあり、客の選択肢が広がることもプラスに影響する(商店街)。 ：北海道新幹線の工事や観光客の来道、洞爺湖サミット開催準備等により、経済の活性化が図られる(食料品製造業)。	

(D I)

図表20 現状・先行き判断D Iの推移



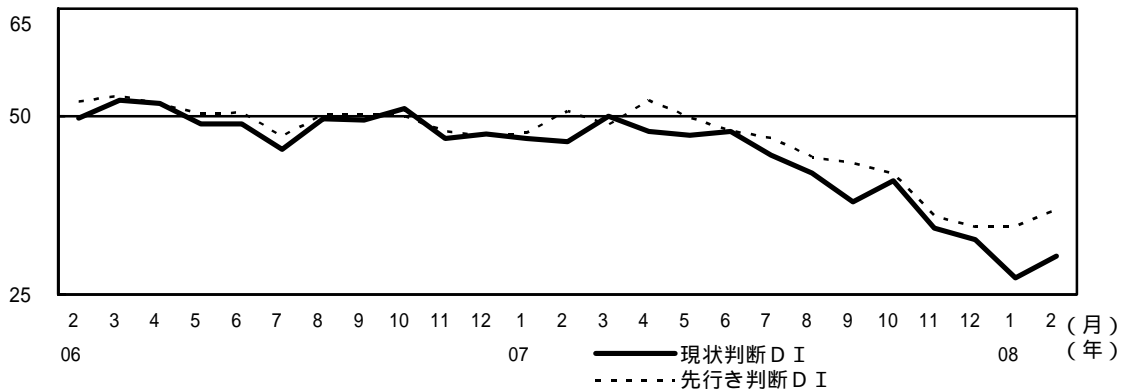
2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・食材の値上がりに伴い、ランチの値段を 100～150 円上げた飲食店が多くみられる。サラリーマンの大半は「仕方のないこと」とその状況を受け入れているが、一部にはコンビニのおにぎりセットなどの昼食に切替えている動きもみられる(商店街)。
		×	・来客数の落ち込みが一段落し、悪い状態ながらも安定してきた。買上点数は変わらないが、客単価は3%程度下落しており、上昇の気配はみえない(コンビニ)。 ・ガソリンなどの値上げへの不安感が高まり、1月から買い控えが顕著であり、洋服は我慢する対象になっているようである。寒い日も多く、春物衣料の動きも遅い(衣料品専門店)。
	企業 動向 関連		・小売店、飲食店などが原材料高に耐え切れず値上げに踏み切っているが、客は値上げを受け入れてくれず来客数が徐々に減少している(経営コンサルタント)。
		×	・季節商材の販売や営業日が1日多いこともあり月間の出荷数は伸びをみせているが、利益の軸となる定番品の動きが悪い。飲食店などでの回転が良くない(その他非製造業[食料品卸売業])。 ・自動車部品については、自動車の国内販売不振の影響を受けている。また、急激な円高により輸出環境が悪化している(一般機械器具製造業)。
	雇用 関連		・これまでは仕事の少なくなる冬場でも労働者を解雇せずに雇用していたが、持ちこたえられず解雇している事業所が増えている(職業安定所)。
×		・新規求職者数は、前年4月以降増減を繰り返しているが、4か月ぶりの減少となっている。一方で公共事業の減少や改正建築基準法の影響に伴う新設住宅着工件数の減少から、建設業、不動産業や関連業種で企業整備を実施、検討している事業所がみられる(職業安定所)。 ・製造業やサービス業、建設業など倒産や人員削減が多くなっている(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			：降雪が遅くまであり雪見の客が好調で、来客数が伸びている。特に台湾からの観光客の入込は予約、飛び込み共に目立っている(観光名所)。 ：工業団地内の半導体関連事業が低迷し、一部では受注量が3分の1にまで減少し人員整理を開始するなど、総じて仕事量が少なく年度末を迎えても状況は厳しくなっている。一方、近隣に大手半導体工場の立地が決定したが、期待と不安が入り混じり、複雑な心境である(電気機械器具製造業)。
先行き	家計 動向 関連		・毎日来店していた客が週に2～3回になるなど来店頻度が低下し、また、ポイント3倍デーなどに集中している。こうした生活防衛的な傾向は今後も続く(スーパー)。
			・4月以降各メーカーが値上げを予定している。値上げ価格に消費者が慣れるまでは厳しい状況が続くとみられ、当分利益が薄くなることは避けられない(その他専門店[パソコン])。
	企業 動向 関連		・原材料は品薄、値上がりしが更に進むこと、また中国産の食品に対する不信、不安から、加工食品離れが進む心配がある(食料品製造業)。
			・年度末が近いにもかかわらず、荷動きに変動がみられない。このような状況では、数量の増加は見込めない(輸送業)。
	雇用 関連		・新規求人数の減少幅が小さくなってきたという変化はあるものの、派遣請負求人の減少傾向に変化がみられず、総じて変わらない(職業安定所)。
その他の特徴 コメント			：大型商業施設の求人が出始めている。夏にかけて複数の施設が開業する予定となっており、期待されている(新聞社[求人広告])。 ×：カウンターの客の会話からは、年金問題や増税の話題など一般人の将来に対する不安は大きくなっているようであるが、消費意欲を増進するような話題は無い(一般レストラン)。

(D I)

図表21 現状・先行き判断D Iの推移

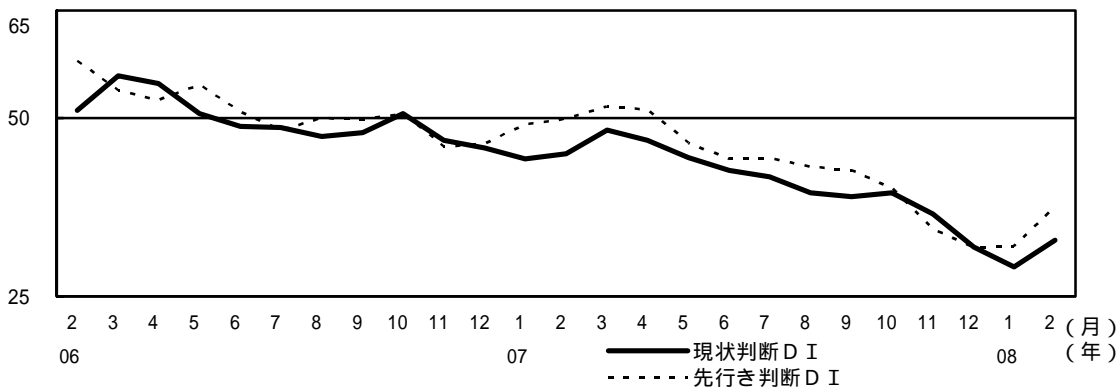


3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向 関連		・何年か前の金融不安の時のように景気の閉そく感があり、客の動きが鈍くなっている。欲しくても我慢するようになっているようである(住宅販売会社)
			・日用食品等、生活必需品の売上は確保できている。また、食の提案に対する消費者の反応は良く、物産展等の食品関連催事は好調である。しかし、婦人服を中心とした春物新作商品の動きはまだ鈍く、トータルでは前年並みである(百貨店)
		×	・例年2~3月は卒業、就職シーズンで、中古車など高額、低額問わず売れつつあるが、ここにきて極端に販売台数が減っている(乗用車販売店)
	企業動向 関連		・大豆市場が大変厳しくなってきたが、当社ではまだ価格転嫁できていない。前月から再び高騰し、利益が厳しい。4月をめどに価格交渉に入り始めている(食料品製造業)
			×
	雇用 関連		・製造業の求人は募集減の傾向にある。清掃業務や販売の一部では依然として求人が残っている。周辺企業の話では人材不足の傾向にある(人材派遣会社)
		・求人数は減少傾向を示してきているが、要因は派遣求人の減少が影響しているためである。その分を差し引くと求人は横ばいで推移している(職業安定所)	
その他の特徴 コメント			：車検を安くという構図は変わらないものの、微少であるが車検台数が今年最高の在庫量となっている。前年を1割以上超えるのは、数年ぶりである(その他サービス[自動車整備業]) ：300万円未満の個人預金が低調である。融資には総量規制の影響と思われる需要は若干見られるが、総じて資金需要がなく、個人向け消費者ローンは低調である(金融業)
分野		判断	判断の理由
家計動向 関連			・総需要が減少していることに加え、ガソリン値上げ等の悪影響が重なり、高級車はもとより中、小型車の販売にも影響している。今後もこの状況はしばらく続く(乗用車販売店)
			・消費者に衝動買いがなくなっており、特に大型家電購入に関しては慎重さが見られる。量販店のチラシ等から価格はまだ下がるという意識もあるようだが、必要に応じての購入なので、季節商材の動きが出るまでは厳しい状況である(一般小売店[家電])
企業動向 関連			・石油関連の原材料だけでなく、輸入の鉄鋼、コークス等の影響が4月以降確実に出る。製品の値上げに踏み切ったためのエネルギーは大変なもので、値上げ後しばらくは買い控えが起きることを考えると、夏までは苦しい(化学工業)
			・当業界でも4月から鋼材、特に鉄板類が30~40%値上げする。これが現実となると、企業努力、合理化ではなかなか吸収が難しく、非常に厳しい状態である(金属製品製造業)
雇用 関連			・アウトレットのテナントが20店舗ほど増えるため、3月末に合同面接を企画している。また、初夏にオープンする2万坪ほどのホームセンターが工事に入り、テナントを募集しているため、今後は雇用も上昇に入ると期待している(求人情報誌製作会社)
その他の特徴 コメント			：月末になってようやく予約の動きが良くなってきている。歓送迎会が昨年より早めに動き出しているようである(スナック) ：甲州ワインの輸出が話題になっているが、業界をけん引するほどの影響はなく、来場者数の減少、資材費の高騰等、経営に与える要因は悪化する傾向にある(食料品製造業)

(D I) 図表22 現状・先行き判断D Iの推移

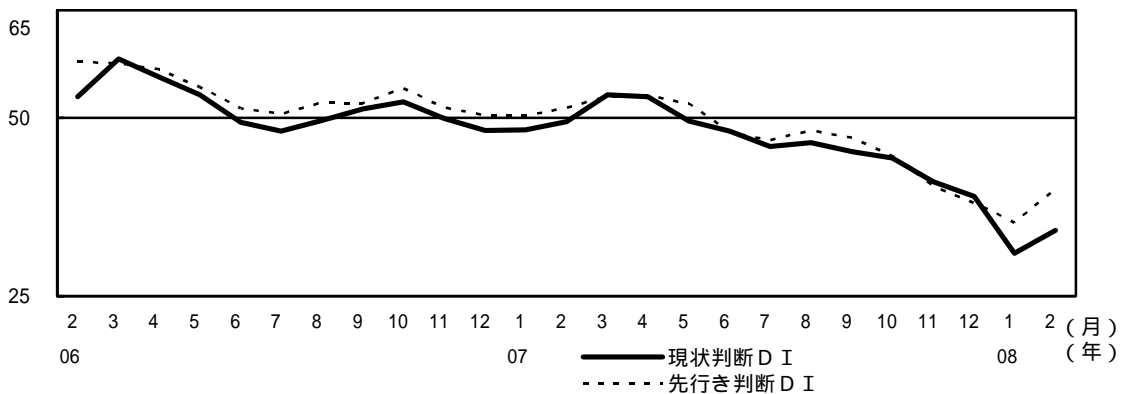


4. 南関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・新築分譲マンションの販売状況が思わしくないに伴い、地上デジタル放送の加入世帯数も前年に比べ落ち込んでいる(通信会社)
			・節分に積雪となり恵方巻きを始め節分関連商品の動きが悪い。中国産冷凍ギョウザ問題を受けて中国産の商品、冷凍食品の動きが悪く、手作りの弁当材料や中華材料の動きが良い(スーパー)
		×	・バレンタインでは前年を上回る売上だったが、春物婦人服や宝飾、時計等の高額品が不調である。雪で来客数が減少した分を除いても、厳しい状況である(百貨店)
	企業 動向 関連		・主要荷主の出荷量が当初の計画より大幅にダウンしている。同業他社においても輸送量が激変していると聞く(輸送業)
		×	・金融機関の融資が厳しくなったよう中で中堅の建売業者は苦労している(不動産業)
	雇用 関連		・医療福祉関連業等の一部を除く新規求人数の前年同月比で減少が続いている。新規求職者数も前年同月比で減少が続いているが、減少幅は縮小している(職業安定所)
		・比較的求人数の数は出ているが、特に新しい案件がどんどん出ている状況ではない(民間職業紹介機関)	
その他の特徴 コメント			：来客数は特段変わらないが、夜の法人客単価が上がったため、客単価も若干上がっている。一般客の単価がやや下がっているのは気掛かりである(高級レストラン) ：新規求人数は前年同月比16%減少している。航空便が原油高の影響によりコスト高となり、船便の利用が増加しているため空港関連の物流業務が減少している(職業安定所)
先行き	家計 動向 関連		・6月のヨーロッパサッカーや8月の北京オリンピック等の材料はあるが、いまだテレビ加入の盛り上がりには欠ける。初夏のオリンピック間近までは現状維持となる(通信会社)
			・今後、電気料金等生活全般が値上げ基調になっていくなか、食品の購入量自体もある程度切り詰められていく恐れがある。現在もバラ売り等の小ロットの販売量が増えてきているが、全体の売上にはつながらず、結果としてダウン傾向になっていく(スーパー)
	企業 動向 関連		・依然として続く原油高により景気が圧迫され、建設関係もまだその遅れを取り戻すという状況ではない。ここにきてさまざまな業種の倒産件数が増えていることを鑑みると、3か月先も、景気はやや悪くなっている状況が続く(金融業)
			・好調であった建機部品の受注量減少、原材料、消耗工具類の相次ぐ値上げを要因として、売上、利益率の悪化が続いている(金属製品製造業)
	雇用 関連		・この時期予定していた中堅企業や大規模飲食店の数件が求人募集を先送りした。原油高や食の安全に関する諸問題で売上に影響が出たようで、しばらく様子を見る傾向である(求人情報誌制作会社)
			・新規求人が減少しており、特に正社員求人の減少が続いている(職業安定所)
その他の特徴 コメント			：洞爺湖サミットによる環境問題の提起がエコ商品への意識を高め、付加価値商品の販売増が見込める。オリンピックの年は、映像商品の需要が高まる(家電量販店) ：ハイビジョン録画用機器の企画統一により、そのフォーマットを使用したゲーム機本体の需要がやや見込め、それに伴いゲームも売れる(その他製造業[ゲーム])

(D I) 図表23 現状・先行き判断D Iの推移



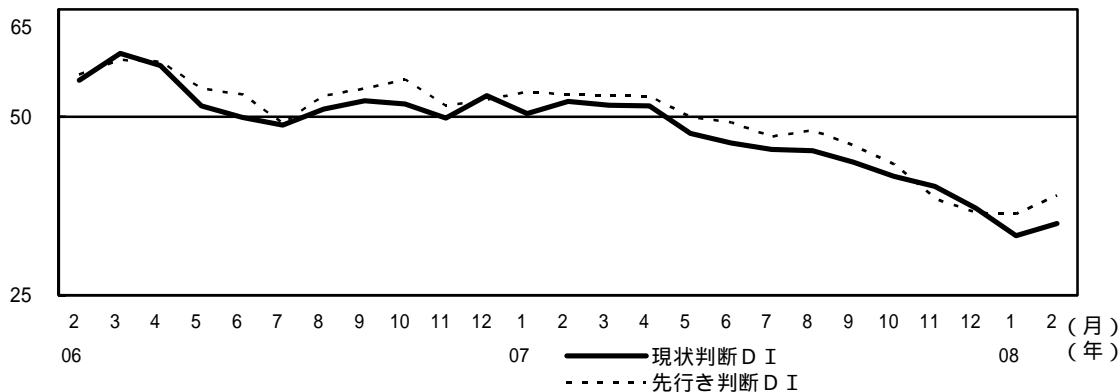
5. 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由	
		現状	先行き
現状	家計動向関連		・ここ数か月間は婦人服の動きが鈍かったが、今月に入り紳士服の動きも近年にないほど良くない。他方でバレンタインデーの食品品の売上は堅調であったが、婦人服、紳士服の売上減少は極めて大きく、店全体が不振に陥っている(百貨店)。
		×	・客単価の低下が続いている。和菓子の店頭売上も、前年同月比 96%である。また、レジの金種を見ると、100円玉と10円玉が例年より圧倒的に多い。箱単位ではなくバラ売りが中心になっている証拠である(商店街)。 ・例年2月の旅行は少ないが、夏場にかけての予約注文はある。しかし今年は、予約数も激減している(旅行代理店)。
	企業動向関連		・出荷量は前年同期比でわずかに減少しているが、今期中の仕事量は確保出来ている。その一方で、コスト上昇が徐々に業績に影響を与えつつある(一般機械器具製造業)。
		×	・駅前の富裕層向けも含めて、住宅は売れ残っている。地価も、これまでは上昇してきたが、高い値段では売れなくなっている(経営コンサルタント)。 ・大動脈である東名阪を結ぶ路線のトラック積載荷物量が、減少している。大型タンカーも減少していることに加えて、トン当たり単価も低下している(輸送業)。
	雇用関連		・企業からの依頼動機を見ると、増員対応による依頼件数は減少している(人材派遣会社)。 ・依然として企業の採用意欲は高く、求人数も高水準で推移している。就職件数も、前年度と同水準を保っている(職業安定所)。
その他の特徴コメント		：大型物件の建築確認が遅れており、分譲マンション、賃貸マンションの着工や完工が予定より遅れている。物件の確保が難しいため、相変わらず販売や入居仲介ができない(住宅販売会社)。 ：冷凍ギョウザ事件や相次ぐ食品偽装などにより、消費者の不信感が高まっている。ほとんどの客が、商品表示をよく見て慎重な買物をしている。特に中国を始め外国製品を敬遠する傾向が強くなり、買上点数は減少している(スーパー)。	
先行き	家計動向関連		・燃料費の高止まりの中、燃費の良い小型車へとシフトする動きは変わらない。新車への台替えはあっても、単価は低下する一方である(乗用車販売店)。
			・例年2月の婦人服の売行きによって春夏商戦の行方を見定めるが、今年は非常に動きが鈍く、ヒット商品も全く見られない。そのため、春夏商戦は非常に厳しくなる(百貨店)。
	企業動向関連		・原材料の高止まりは続き、特に鉄鋼は4月以降に大幅値上げがある。建築確認申請の遅れによる影響も、引き続き大きい(金属製品製造業)。
			・4～6月期の広告出稿依頼が、やや遅くなっている。受注量が減少する前兆である可能性がある(広告代理店・新聞販売店[広告])。
	雇用関連		・人材ニーズは堅調であるが、人材不足は今後も続くため、変わらない(人材派遣会社)。
その他の特徴コメント		：冷凍ギョウザ事件の影響で、中国旅行の予約が減少し、中国以外の海外も、燃油サーチャージの影響で今一つである。国内は1泊旅行を中心に申込が多い(旅行代理店)。 ：大型物件の着工、完工は、今後は多少早くなるものの、あまり変わらない。また、ピアチェックの必要がない小型物件が多くなりそうであるが、量と価格の問題で限られた場所しか対応できない(住宅販売会社)。	

(D I)

図表24 現状・先行き判断D Iの推移

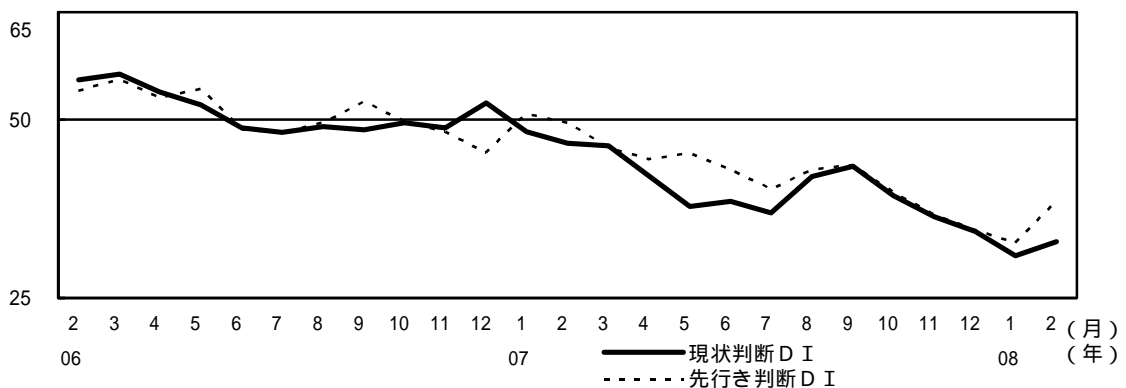


6. 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・中国の冷凍食品事件によりスーパーの食材、飲食店の原材料等に消費者が厳しい目を持つようになった。しかし、冷凍商品は弁当の惣菜として重宝していたため、一時的にサラリーマンの弁当派が「安全・安心」を確認できる飲食店メニューにシフトした感があり、落ち込みはほとんどなかった(一般レストラン)。
×			・輸入車について客の消費意識は急速に「エコ」へ向かっている。低燃費、低価格、小型化を志向し、何社も見てから購入条件で決める傾向が強くなった(乗用車販売店)。
企業 動向 関連			・材料、部品等の仕入先、製品の販売先からの話では、国内における中・高価格帯商品の1、2月の動きは、前年同期に比べ落ち込んでいる。一部の低価格商品についてはそれなりに動いている(精密機械器具製造業)。
			・電子部品の在庫調整が始まっており、取引先の決算の兼ね合いもあり、3月まで受注が減少する。ただし、4月以降はある程度回復する見込みである(電気機械器具製造業)。
		×	・未収入金の管理に注意していたが、2月には対象会社の中から倒産による回収不能の債権が発生した(建設業)。
雇用 関連			・年明けから需要件数が増加せず、またスキルを要求される人材探しに苦労している。さらに登録者数も伸び悩み状態である(人材派遣会社)。
			・有効求職者数に対する就職率が昨年10月以降、下がり続けている(職業安定所)。
その他の特徴 コメント			：携帯電話の新機種登場にもかかわらず、販売数が伸び悩んでいる。端末価格が高くなっていることで、客も機種の入替えに慎重になっている。新規契約に関しては携帯電話会社間の競争が激化している(通信会社)。 ：取引先の精密部品メーカーでは海外を中心とした需要見通しが比較的底固い。また、建設業では確認申請の遅れた分の着工見通しが明るい(税理士)。
先行き		分野	判断
	家計 動向 関連		・契約直前になって、返済計画に自信を持たず、契約をキャンセルする客が続いている。さらに、今後は価格や返済計画について厳しさが増してくる(住宅販売会社)。
			・食品等の値上げも3、4月には一段落する。また、客は中国製食品から日本製品への切替えを図るため、単価が上がる可能性がある(スーパー)。
	企業 動向 関連		・取引先はサブプライムローン問題による株価の低迷や原油高の推移に対して様子見の状況である(金融業)。
		×	・米国のサブプライムローン問題や原油高騰の影響があらゆる産業で出始めている。設備関連が一番早く影響を受けるため、今後は非常に心配である(一般機械器具製造業)。
	雇用 関連		・昨年末あたりから、求人、求職共に動きが鈍くなってきており、今後も現状の急激な変化はない(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント		：オリンピック需要や各社の新製品投入により、AV商品の売上回復が見込める(家電量販店)。 ：商業・法人登記関係でも、解散、合併による企業再編が多く、裁判事務では、家賃滞納による明渡請求、賃金不払事件など不況時の案件が多い(司法書士)。	

(D I) 図表25 現状・先行き判断D Iの推移

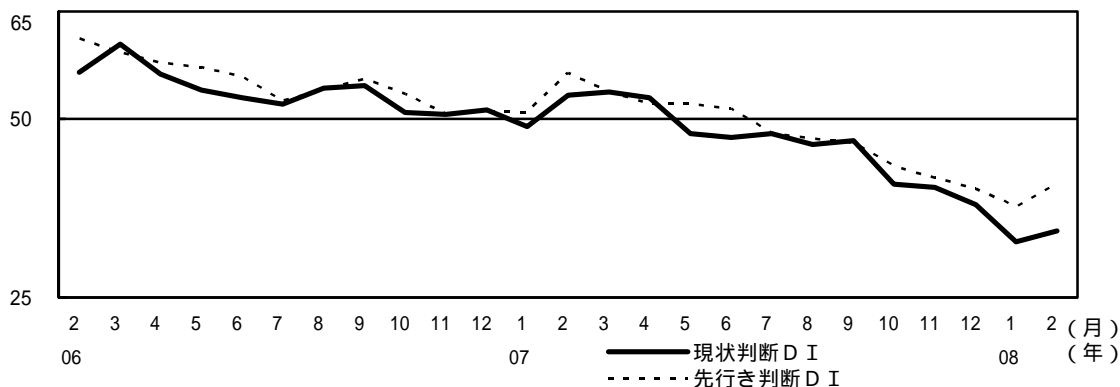


7. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・ 宿泊はビジネス客を中心に活発で、韓国の団体客も安定している。宴会は婚礼を中心に大きく落込み、社用の飲食を伴う会合の減少傾向も続いている(都市型ホテル)。	
			・ 厳しい寒さで防寒アイテムはセール品を中心に好調であるが、単価は低い。一方、ラグジュアリーブランドでは、特にユーロ高で値上げのあったブランドなどが苦戦しており、実需中心の動きが続いている(百貨店)。	
		×	・ 客の購買意欲が著しく低下し、モデルルームへの来場者数が大きく減少している。販売価格の高騰といった報道もあり、客が様子見の状況となっている(住宅販売会社)。	
	企業 動向 関連		・ 重要顧客の大手パンメーカーでは、値上げを行った途端に販売が落ち込むなど、販売価格への転嫁が難しくなっている。一方、一部の油脂原料が品薄状態であり、一時は原料メーカーからの供給保障が得られないほどの異常事態となっている(化学工業)。	
			・ 取引先のプラントメーカーは相変わらず多忙であるが、材料の値上がりに伴ってコスト面では厳しくなっている(電気機械器具製造業)。	
			・ 不動産価格が伸び悩むなかで住宅の付加価値を高めるため、電線の地中化に対する問い合わせが増えている。顧客からの値下げ要求は厳しいものの、受注は伸びている(建設業)。	
	雇用 関連		・ 2月に入り今まで活発であった企業からの求人依頼が減少してきている(人材派遣会社)。	
			・ 例年であれば求人が増える月であるが、建築基準法の改正による建築確認の遅れで、建設業の日雇求人も大きく減少している。大手電機メーカーの堺工場による効果も当てが外れたとの声もあり、閑散とした雰囲気となっている(民間職業紹介機関)。	
	その他の特徴 コメント			：前年より気温が低い分、鍋商材など高単価品の動きが良いほか、野菜も相場高となっている。中国産冷凍食品の問題以来、国産品の動きが良いほか、手作り志向の高まりから食材もよく動いており、単価上昇や販売点数の増加につながっている(スーパー)。 ：高校生までの子どもの小遣いが減っており、あまり買物をしないようになっている(コンビニ)。
	分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連		・ 絵画や家具などに対する引き合いは出てきているものの、販促時以外には購入しない傾向が強まっているため、今後も売上は伸びない(百貨店)。	
			・ 様々な商品の値上げにより、スーパーで安い商品をまとめ買いする客が増えている。コンビニは価格が高いイメージがあるため、来客数が減少している(コンビニ)。	
	企業 動向 関連		・ 同業者の廃業や縮小が相次ぎ、年度末に向けても廃業などのうわさが絶えない(建設業)。	
			・ 交通利便性の良い地域を中心に、比較的規模の大きな工場のほか、物流センターや倉庫用地の需要が堅調である(不動産業)。	
	雇用 関連		・ 派遣社員を活用している企業では、今までは3か月であった契約期間を6か月や1年に延ばす傾向が散見される。その一方、契約を1か月更新にする企業もあるなど、両極端の動きとなっている(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント			：北京オリンピックに向け、薄型テレビやハイビジョンレコーダーなど、AV関連商品の荷動きが更に活発となり始めている(電気機械器具製造業)。 ：株価の下落や、燃油サーチャージの上昇は海外旅行に悪影響を与えるが、今後も需要は一定の水準で底固く推移する(旅行代理店)。	

(D I) 図表26 現状・先行き判断D Iの推移

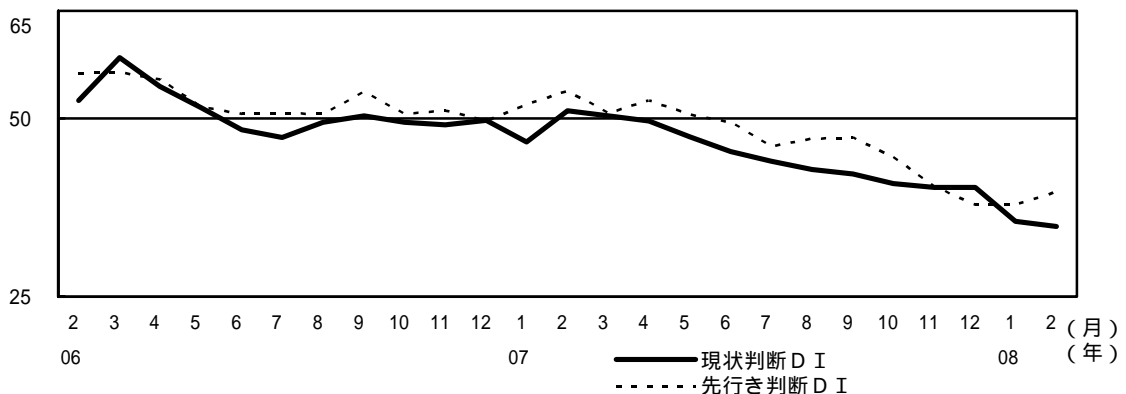


8. 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・今月は改装売り尽くしセールを行っているフロアが多く、そういったセール売場では来客数が多いが、プロパーの春物を扱っているフロアは厳しかった。一方、今月2回ほど物産展を開催したが、特に京都展では前年を上回る来客数・売上を確保することが出来た。客は、国産の食の安全に対する信頼が高く、その購買が売上につながっている(百貨店)。
×			・閑散月の2月にしても全館で苦戦している。例年ならばほぼ満室になる土曜日でも空室が目立つ。外来の飲食客も天候が影響してか、来客数が伸びていない(観光型ホテル)。
企業 動向 関連			・例年、年末から年度末にかけてが業務のピークで、建材販売や建設廃材の受け入れが悪いなりに増えてくるが、今年は例年になく落ち込んでいて、減少さえしている(建設業)。
			・依然、アジアを中心に需要がおう盛であり、フル生産を継続している(鉄鋼業)。
雇用 関連			・大規模工場跡地に大型SCが3月オープンし、地場大手衣料品店の同SCへの移転など好材料がある。岩国市長選の結果も、経済界にとってはプラスに働く(広告代理店)。
		・地場中堅製造業において、求人が出た最初は正社員採用であったが、途中で「正社員としての採用ではリスクがあるため最初の1年間は契約社員としての採用」に条件変更されるなど、雇用方針を変更する企業が出ている(民間職業紹介機関)。	
その他の特徴 コメント			・新規求職者は先行きの不安から減少傾向にある。しかし在職中の求職者は、前年比で毎月増加しており、転職はしたいが、退職してから探すのは不安と感じている求職者が多いことがうかがえる(職業安定所)。 ：2～3年前の市町村合併の関係で、電話番号の市外局番が変更になるため、ゴム印等の受注が多い(一般小売店[印章])。 ：ロードサイド店舗の週末における来客数が減少している。ガソリン代の高騰の影響が考えられる(コンビニ)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・長期予報では3～4月は春らしい日が続くと予想されるが、ミセスゾーンでは旅行や結婚式等の予定がないとセット購入が期待できず、単品買い傾向は変わらない(百貨店)。
			・いろいろな商品の値上げが続いているので、特に値上げ前に買い急ぐという姿勢が見受けられなくなった。客は更に慎重な買い方をするようになり、悪くなる(スーパー)。
	企業 動向 関連		・4月から原材料価格上昇が決定したが、社内の吸収は厳しく、価格転嫁しなければ収益が悪化する。得意先には満額でなくとも、ある程度は配慮してもらえ(金属製品製造業)。
			・クライアントからの受注が3月以降、足踏み状態になりそうである。人も若干だぶついている(輸送用機械器具製造業)。
雇用 関連		・企業の採用は一服感を見せており、正社員採用が落ち着くことから、派遣での就業希望者が増える可能性がある。しかし、来年度から社会保険料の負担増など、派遣事業者にとっての環境が厳しくなる面も見受けられ、景気の先行きは不安定である(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント			：現在の落ち込みは、公共工事等全体の量の低下もあるが、法改正による建築確認の遅れも大きく影響している。この対策の効果は少し遅れて出てくると思われるので、3か月先には現状よりは少し良くなっている(建設業)。 ：物価の高騰、食の安全の問題が、今年に入りボディブローのように効いている。外食もしばらくは控えめの傾向が続く(その他飲食[ハンバーガー])。

(D I) 図表27 現状・先行き判断D Iの推移



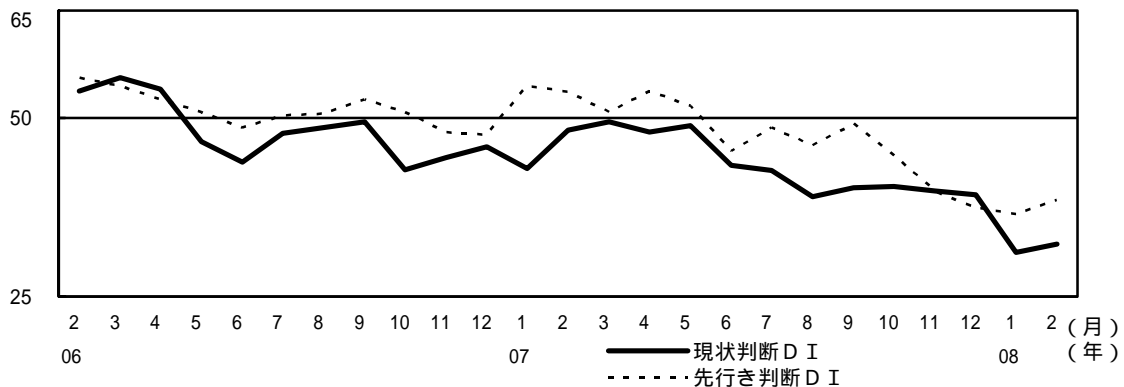
9. 四国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・例年2月は冬物最終セールと春物立ち上げの両方でセット販売を行うが、今年は気温が低く寒いいため春物の動きが特に悪く、冬物セールも今一つである(衣料品専門店)。	
			・国内旅行が活発でなく客が増えない。若い世代も旅行離れしており、団塊の世代も予想したほど旅行していない(観光型旅館)。	
		×	・バーゲンも始まってかなり経つが、必要な物しか買わない。バレンタインがあったが、義理チョコもかなり数を絞った買い方である(商店街)。	
	企業 動向 関連		・大型クレーンの引き合いは強いものの、高所作業車が電力電気関係及び通信業界の工事量減少により、総需要で前年割れとなる。小型クレーンもトラック需要の低迷のあおりを受け前年割れとなっている(一般機械器具製造業)。	
		×	・業種によって差はあるが、造船関係等については、かなり受注量が増えている(金融業)。 ・例年なら、年度末の予算消化のための工事がかなり出てくるのだが、今年はほとんど出てきていない(建設業)。	
	雇用 関連		・依然として愛媛や四国への転職希望者は減少傾向にあり、四国内の優秀な人材は中央へ流出している(求人情報誌製作会社)。 ・今まで求人をしてきた企業が、求人を取り消したり、期限切れの求人の更新をしなかったりするケースが、最近目立つようになってきている(職業安定所)。	
		×		
	その他の特徴 コメント			：改正建築基準法で着工数が落ち込んだが、年度末を控え、自社ブランドで売り出したマンション向けの部材の売上は増加している。個人住宅の着工数は落ちていないので、個人住宅向けの部材も売上増に寄与している。ただし、建材メーカーは低調に推移している(木材木製品製造業)。 ×：今回の冷凍ギョウザで、冷凍食品が売れない状況になっている(食料品製造業)。
	先行き	分野	判断	判断の理由
		家計 動向 関連		・3月はそれなりに維持できるが、4月、5月になると公務員関係の給料が低下すると聞いており、消費マインドが少々変わってくる(衣料品専門店)。
			・冷蔵庫、洗濯機の必需品を、壊れてから買うという形が目立ってきている(家電量販店)。	
企業 動向 関連			・取引先の社長との話では、収入や資金繰り等に不安を持っている人が多い。特に、倒産が増えているようであり、それに伴う貸し倒れ等を非常に警戒している。このような状況では、3か月先は、景気は今よりも悪いのではないかと危惧している(公認会計士)。	
			・景気の状況は今ままで変わらない。新商品が少しずつ販売できるようになってきたので、ある程度カバーできている(パルプ・紙・紙加工品製造業)。	
雇用 関連			・建築・土木系の登録者が増えて、業界全体に底冷え感がある。会社の将来への不安のため、退職を考えている人が増えてきている(民間職業紹介機関)。	
その他の特徴 コメント			：3月から始まる「花・人・土佐であい博」に期待しているが、今のところ、あまり際立った反応もない(都市型ホテル)。 ：動物園の園長から、「入場者が、3年前から毎年数千人ずつ増加していたが、今年度は昨年度より1万数千人少なく厳しい状況」と聞いた。また、量販店のマネージャーからは、「個人消費の回復が実感出来ない」など暗い話を聞いた(通信業)。	

(D I)

図表28 現状・先行き判断D Iの推移

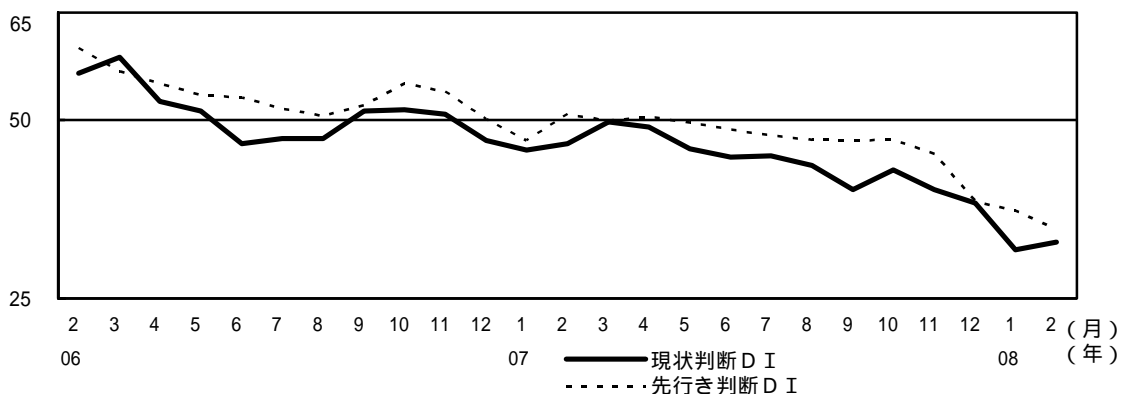


10.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・最も売上が低い時期だが、セールになってコートが売れ始めている。先物買いより今着る物を安く買う傾向が定着し、かつ、よほど気に入らないと買わない(衣料品専門店)。
×			・中国産食品への警戒感から、割高でも安全な食品を選ぶ傾向にあり、また、原油価格上昇に伴う食料品の値上げが相次ぎ、書籍のような非必需品への出費は抑えられている(その他専門店[書籍])。
企業 動向 関連			・電子部品関連のリードフレーム、コネクタ等の金型生産は、大手・中堅企業とも不透明感が増している。生産状況も先が見えない。精密機械加工も同じような状況である(電気機械器具製造業)。
		×	・自動車関連等で引き合い、受注があるものの、液晶や半導体関連は、以前のように受注の話をあまり聞かなくなった(一般機械器具製造業)。 ・確定申告の時期で個人客と話をしたが、みな厳しいと言っている。2月は飲食店が特に厳しく、あまりに客が少ないので臨時休業にしたという話も聞く(経営コンサルタント)。
雇用 関連			・融資打ち切りによる事業廃止が相次ぎ、事業主都合離職者が増加している(職業安定所)。
		・求人意欲の高まりが具体化する時期になり、活発な求人・求職活動が展開されている。ただ、求人意欲の高さそのものは3か月前から大きな変動はない(学校[大学])。	
その他の特徴 コメント		：観光施設ではNHK大河ドラマ放映の効果が出ており、前年比30%程度来客数が増えている。ゴルフ場については、ほぼ前年並みである(観光名所)。 ：鳥肉業界では前年から国産志向が高まり、物不足と言われるくらい好調である。また、ここにきて中国産冷凍ギョウザ問題でなお一層引き合いは強くなっている(農林水産業)。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・海外旅行は、定期便の減少や燃油サーチャージの値上がりから、取扱人員が減っている。国内旅行については、4月以降の予約数が前年を上回っている。旅行は国内へシフトする傾向にある。この傾向が今後も続く(旅行代理店)。
			・仕入価格の上昇が、販売価格への転嫁なしでは追い付かないレベルになっている。値上げによる売上への影響が小さくないことを考えると、今後の景況感は厳しい(スーパー)。
	企業 動向 関連		・改正建築基準法の施行による混乱から、建築着工床面積は相変わらず大幅な減少が続いており、製品の出荷も30%以上落ち込んでいる。特にマンションを中心とする鉄筋コンクリート造の着工が減少している。他方、原材料の高騰から製品価格が急騰しており、建築コストの上昇による需要減退も危惧される(鉄鋼業)。
			・家具業界の需要期は2、3月だが、受注見込みは減少傾向である。業界関係者は、原材料の高騰と建築確認申請の遅れの影響は今年の秋まで続くとの見方である(家具製造業)。
雇用 関連		・パート求人の割合が増加し、正社員を希望する求職者との間で引き続きミスマッチが生じ、就職率も伸び悩んでいる。地方の中小企業では、景気の回復よりも原油高に伴う経費負担増の方が重くなっており、正規社員求人の増加に結び付いていない(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント		：3、4月の予約が前年より1割程伸びており、若干良い方向に向かっている。地元客が低価格のゴルフ場に移っているが、それでもイベント等で利用している(ゴルフ場)。 ：当店はオフィス街に立地しているが、周りの事業所の空気が目立つようになっており、このまま撤退するようなことがあれば客層が変わり、客単価が上らず、昼間の弁当の販売が伸び悩んでいく(コンビニ)。	

(D I) 図表29 現状・先行き判断D Iの推移

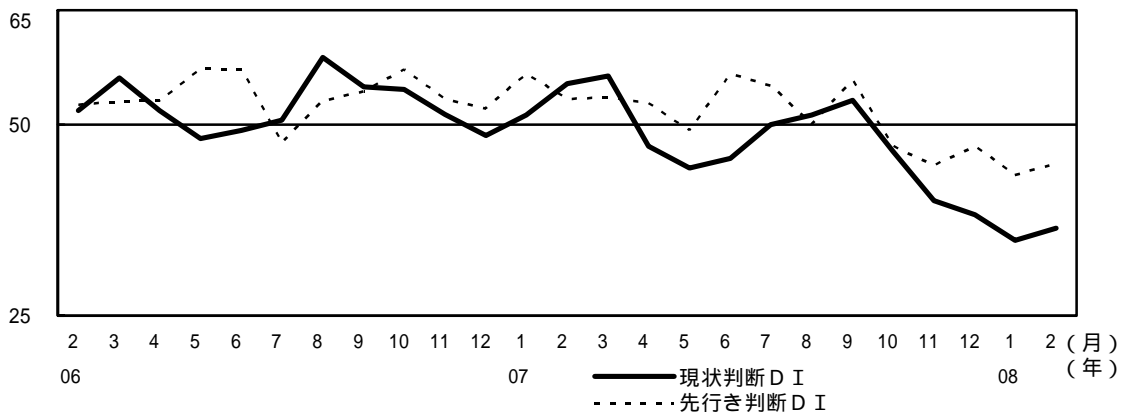


11. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由	
		判断の理由	判断の理由
現状	家計動向関連		・光ディスク業界の大きな動きに対する不信感や、テレビパネル製造に関する提携のニュース等を受け、客が待ちの姿勢になっている(家電量販店)。
			・客が衝動買いをしなくなっている。その日は考えてから後日来店する客もいる。結構悩んで買うのをやめるなど、より慎重になっている(衣料品専門店)。
		×	・月初めは天候不良により客数が少なく衣料を中心に苦戦した。季節的には春商品の展開時期であるが、入荷が遅れ天候不順と合わせてマイナスの要因となった(百貨店)。
	企業動向関連		・引き続き燃料の高騰による収益圧迫や荷主からの要望による物流費値下げの動きが続いている(輸送業)。
			・1つのプロジェクトで、赤字が発生したため、前年の秋ごろからコスト割れがおきている。顧客との調整も不調に終わり、単年度の利益を食いつぶしている状況である(通信業)。
雇用関連		・前年は売上競争が激しく、なかなか受注ができなかったが、今年は売上件数を優先し、多少利幅を下げたところ、売上につながってきている(コピーサービス業)。	
		・業界にもよるが、新規求人に関しては、県内・県外とも順調に求人票が届いており、人材不足感は続いている。また求人数も増加している(学校[専門学校])。	
その他の特徴コメント		・株価下落、円高、原油高による大手企業への影響度が心配である。それに伴い中小零細企業へ及ぼす影響もある(求人情報誌制作会社)。	
		・県内企業の求人の意欲は、前年の同時期に比べてやや弱くなっている。しかし、県外の求人は相変わらず多い状況である(学校[大学])。	
		：派遣の求人依頼が12月頃から伸び始め、落ち着いてくると予想していたが、今月になっても増えている。年度末で時期的なものもあるが、新規の中長期の依頼も増えている(人材派遣会社)。	
		：暖冬の前年より冷え込んでいるので、その反動から若干だが県内へのゴルフ客は微増している。ただ、基本的にはパイを奪い合っている状況がみられる(ゴルフ場)。	
先行き	家計動向関連		：派遣の求人依頼が12月頃から伸び始め、落ち着いてくると予想していたが、今月になっても増えている。年度末で時期的なものもあるが、新規の中長期の依頼も増えている(人材派遣会社)。
			：暖冬の前年より冷え込んでいるので、その反動から若干だが県内へのゴルフ客は微増している。ただ、基本的にはパイを奪い合っている状況がみられる(ゴルフ場)。
	企業動向関連		：派遣の求人依頼が12月頃から伸び始め、落ち着いてくると予想していたが、今月になっても増えている。年度末で時期的なものもあるが、新規の中長期の依頼も増えている(人材派遣会社)。
			：暖冬の前年より冷え込んでいるので、その反動から若干だが県内へのゴルフ客は微増している。ただ、基本的にはパイを奪い合っている状況がみられる(ゴルフ場)。
	雇用関連		：派遣の求人依頼が12月頃から伸び始め、落ち着いてくると予想していたが、今月になっても増えている。年度末で時期的なものもあるが、新規の中長期の依頼も増えている(人材派遣会社)。
その他の特徴コメント		：暖冬の前年より冷え込んでいるので、その反動から若干だが県内へのゴルフ客は微増している。ただ、基本的にはパイを奪い合っている状況がみられる(ゴルフ場)。	

(D I) 図表30 現状・先行き判断 D I の推移



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 31 景気の現状水準判断D I

(D I)	年 月	2007				2008	
		9	10	11	12	1	2
合計		40.2	39.8	38.4	36.4	31.5	31.5
家計動向関連		37.8	37.5	36.8	35.1	30.3	30.0
小売関連		35.4	36.7	36.5	32.5	29.3	28.9
飲食関連		32.3	32.2	33.3	37.6	27.4	26.8
サービス関連		44.4	40.1	39.1	41.3	34.1	33.5
住宅関連		36.9	38.7	33.0	30.3	26.5	28.5
企業動向関連		43.5	43.4	40.6	38.6	32.7	33.5
製造業		44.3	45.3	43.4	40.3	34.3	35.1
非製造業		43.2	41.1	36.9	35.7	30.5	31.9
雇用関連		49.1	47.4	44.4	39.7	37.1	37.0

図表 32 景気の現状水準判断D I (各分野計)

(D I)	年 月	2007				2008	
		9	10	11	12	1	2
全国		40.2	39.8	38.4	36.4	31.5	31.5
北海道		39.1	33.0	32.7	30.5	30.3	28.3
東北		34.3	37.9	34.3	30.6	25.0	24.5
関東		40.0	40.9	38.5	36.7	31.8	31.9
北関東		34.4	36.0	32.3	29.7	28.6	27.2
南関東		43.3	43.9	42.4	41.2	33.8	34.9
東海		43.2	42.8	43.4	39.3	33.6	35.6
北陸		39.8	37.5	35.9	35.5	30.4	29.3
近畿		44.8	39.4	40.3	38.1	33.2	32.5
中国		39.8	40.5	38.8	39.3	36.1	35.4
四国		36.0	37.1	35.2	35.8	30.6	29.8
九州		38.5	40.9	38.9	36.9	30.1	30.8
沖縄		51.9	47.2	43.4	40.3	36.8	39.1

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。